

平成 13年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 9日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

神奈川県

氏名 古澤 啓男

TEL (044) 754 - 4350

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	7,039	11.9	253	909.5	437	465.2
11年 9月中間期	6,292	3.4	25	-	77	-
12年 3月期	12,571		47		89	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	179	1,065.7	4.60
11年 9月中間期	15	-	0.39
12年 3月期	16		0.42

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 38,990,870 株 11年 9月中間期 38,990,870 株 12年 3月期 38,990,870 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	-	-
11年 9月中間期	-	-
12年 3月期	-	2.50

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 円 銭  
 特別配当 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	19,754	11,856	60.0	304.08
11年 9月中間期	18,742	11,174	59.6	286.59
12年 3月期	18,864	11,175	59.2	286.61

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 38,990,870 株 11年 9月中間期 38,990,870 株 12年 3月期 38,990,870 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	13,800	710	320	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円21銭

### 3.貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当中間期末 平成12年9月30日現在	前 期 末 平成12年3月31日現在	対前期比較増減 ( 印は減 )	前年中間期末 平成11年9月30日現在
(資産の部)				
流動資産	9,051,281	8,454,829	596,452	7,935,181
現金及び預金	1,512,271	1,642,256	129,985	1,352,452
受取手形	2,181,570	1,825,577	355,993	1,803,598
売掛金	3,336,723	2,834,649	502,074	2,656,037
有価証券	-	110,815	110,815	131,653
自己株式	245	142	103	24
製品	792,908	827,491	34,583	848,813
原材料	325,796	273,822	51,974	267,045
仕掛品	469,705	498,843	29,138	479,454
貯蔵品	14,297	10,762	3,535	9,434
前払費用	17,277	5,068	12,209	31,530
繰延税金資産	93,737	88,331	5,406	176,351
未収金	182,955	207,022	24,067	148,324
その他流動資産	150,791	153,046	2,255	51,459
貸倒引当金	27,000	23,000	4,000	21,000
固定資産	10,703,616	10,409,304	294,312	10,806,870
有形固定資産	7,645,777	7,781,678	135,901	7,929,607
建築物	4,609,498	4,545,983	63,515	4,715,390
構築物	165,335	174,597	9,262	185,171
機械装置	1,197,432	1,231,429	33,997	1,323,089
車両運搬具	15,510	15,058	452	17,030
工具器具備品	254,603	258,964	4,361	285,529
土地	1,403,396	1,403,396	-	1,403,396
建設仮勘定	-	152,250	152,250	-
無形固定資産	41,188	40,885	302	44,083
施設利用権・商標権	6,122	6,250	128	6,299
ソフトウェア	35,065	34,635	430	37,784
投資等	3,016,650	2,586,740	429,910	2,833,179
投資有価証券	2,049,890	1,270,206	779,684	1,328,189
子会社株式	736,019	736,019	-	726,019
従業員長期貸付金	31,798	35,536	3,738	42,948
長期前払費用	15,439	10,273	5,166	14,054
長期繰延税金資産	-	369,023	369,023	291,777
長期貸付金	-	-	-	123,500
その他投資等	209,956	220,586	10,630	342,064
貸倒引当金	26,453	54,904	28,451	35,374
合 計	19,754,897	18,864,134	890,763	18,742,052

(単位 千円)

科 目	当中間期末 平成12年9月30日現在	前 期 末 平成12年3月31日現在	対前期比較増減 ( 印は減 )	前年中間期末 平成11年9月30日現在
(負債の部)				
流動負債	5,736,311	5,291,463	444,848	5,160,249
支払手形	1,315,156	1,097,617	217,539	1,014,670
設備関係支払手形	210,558	157,996	52,562	180,460
買掛金	1,728,746	1,541,358	187,388	1,427,356
短期借入金	1,537,000	1,537,000	-	1,720,000
一年内返済予定の 長期借入金	80,000	80,000	-	80,000
未払金	132,869	148,295	15,426	45,368
未払事業所税	1,724	3,777	2,053	2,209
未払法人税等	35,700	16,840	18,860	11,228
未払消費税等	32,086	88,413	56,327	59,081
未払費用	594,126	559,865	34,261	563,586
その他流動負債	68,341	60,298	8,043	56,287
固定負債	2,162,294	2,397,437	235,143	2,407,445
長期借入金	520,000	560,000	40,000	600,000
退職給与引当金	-	871,531	871,531	903,380
退職給付引当金	690,922	-	690,922	-
役員退職慰労引当金	128,180	202,549	74,369	180,760
預り保証金	783,575	763,356	20,219	723,304
長期繰延税金負債	31,025	-	31,025	-
その他固定負債	8,590	-	8,590	-
負債合計	7,898,606	7,688,900	209,706	7,567,695
(資本の部)				
資本金	4,304,793	4,304,793	-	4,304,793
法定準備金	3,601,908	3,592,161	9,747	3,592,161
資本準備金	3,101,531	3,101,531	-	3,101,531
利益準備金	500,377	490,629	9,748	490,629
剰余金	3,350,576	3,278,279	72,297	3,277,402
別途積立金	2,854,250	2,854,250	-	2,854,250
中間(当期)未処分利益	496,326	424,029	72,297	423,152
(うち中間(当期)純利益)	( 179,520 )	( 16,277 )	( 163,243 )	( 15,400 )
その他有価証券評価差額金	599,012	-	599,012	-
資本合計	11,856,290	11,175,234	681,056	11,174,357
合 計	19,754,897	18,864,134	890,763	18,742,052

#### 4. 損益計算書

(単位 千円)

科 目	当中間期	前年中間期	対前年中間期	前 期
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日	比較増減 ( 印は減)	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
営業損益				
売上高	7,039,136	6,292,644	746,492	12,571,656
売上原価	5,502,182	4,945,009	557,173	9,876,802
販売費及び一般管理費	1,283,073	1,322,484	39,411	2,647,194
営業利益	253,881	25,149	228,732	47,660
営業外損益				
営業外収益	215,742	118,354	97,388	136,127
受取利息	( 7,983 )	( 6,761 )	1,222	( 17,123 )
受取配当金	( 203,361 )	( 14,161 )	189,200	( 19,234 )
有価証券売却益	( - )	( - )	-	( 22,861 )
有価証券評価益	( - )	( 91,696 )	91,696	( 58,052 )
その他営業外収益	( 4,397 )	( 5,736 )	1,339	( 18,855 )
営業外費用	31,969	66,069	34,100	93,851
支払利息	( 15,687 )	( 19,965 )	4,278	( 40,667 )
投資有価証券評価損	( 13,615 )	( - )	13,615	( - )
その他営業外費用	( 2,666 )	( 46,104 )	43,438	( 53,184 )
経常利益	437,653	77,434	360,219	89,935
特別利益	1,928,975	7,000	1,921,975	266,309
貸倒引当金戻入額	( 3,705 )	( 7,000 )	3,295	( - )
投資有価証券売却益	( 9,112 )	( - )	9,112	( 266,309 )
退職給付信託設定益	( 1,916,157 )	( - )	1,916,157	( - )
特別損失	2,149,061	44,074	2,104,987	298,621
固定資産処分損	( 63,767 )	( 12,724 )	51,043	( 40,863 )
貸倒引当金繰入額	( - )	( - )	-	( 16,675 )
退職給付会計基準 変更時差異	( 2,085,293 )	( - )	2,085,293	( - )
投資有価証券評価損	( - )	( 31,349 )	31,349	( 117,610 )
会員権評価損	( - )	( - )	-	( 123,472 )
税引前中間(当期)純利益	217,567	40,360	177,207	57,623
法人税・住民税及び事業税	77,172	-	77,172	-
住民税	-	8,420	8,420	14,031
法人税等調整額	39,125	16,540	55,665	27,315
中間(当期)純利益	179,520	15,400	164,120	16,277
前期繰越利益	316,806	407,752	90,946	407,752
中間(当期)未処分利益	496,326	423,152	73,174	424,029

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### (1)資産の評価基準及び評価方法

- 棚卸資産 ……先入先出法による原価法
- 有価証券
- その他有価証券
- 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
- 時価のないもの……総平均法による原価法

### (2)固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ……法人税法に規定する定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
- 無形固定資産 ……法人税法に規定する定額法を採用しております。  
ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3)引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（2,085,293千円）については、当中間期末において退職給付信託を設定するとともに、一括償却しております。
- 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため期末要支給額（全額）方式を採用しております。

### (4)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定へ含めております。

### (5)リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6)ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段・・・金利スワップ
  - ヘッジ対象・・・借入金
- ヘッジ方針  
将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

### (7)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が24,648千円増加し、経常利益は23,859千円減少しており、退職給付会計基準変更時差異2,085,293千円を一括償却するとともに、退職給付信託(時価2,265,000千円)の設定益を計上することにより、税引前中間純利益は192,996千円減少しております。

なお、従来からの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券は110,815千円減少し、投資有価証券は110,815千円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準に係る会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	(当中間期末)	(前中間末)	(前期末)
1. 減価償却累計額	12,980,111千円	12,927,063千円	13,085,395千円
2. 自己株式数	869株	111株	594株

### 3. 中間末日満期手形の会計処理

当中間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。

なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間末日満期手形が当中間期末日残高に含まれております。

受取手形 237,132千円

(リース取引関係)

(単位 千円)

	当中間期	前年中間期	前期
	自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日	自平成11年 4月 1日 至平成11年 9月30日	自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
工具器具備品	2,875	14,330	7,315
ソフトウェア	-	14,085	6,600
減価償却累計額相当額			
工具器具備品	1,485	11,274	5,342
ソフトウェア	-	12,830	6,380
中間(期末)残高相当額			
工具器具備品	1,389	3,056	1,973
ソフトウェア	-	1,254	220
2. 未経過リース料			
中間(期末)残高相当額			
1年以内	589	3,198	1,157
1年超	892	1,481	1,191
合計	1,481	4,680	2,349
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料	918	4,999	7,564
減価償却費相当額	803	4,348	6,582
支払利息相当額	47	182	275
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左

5. 売上高および受注高・受注残高

(1) 品種別売上高

(単位 千円)

	当中間期	構成比	前年中間期	構成比	対前年 中間期比	前 期	構成比
機器用電線	1,827,274	26.0%	1,623,200	25.8%	112.6%	3,303,153	26.3%
その他電線	1,072,599	15.2%	1,034,532	16.4%	103.7%	2,038,995	16.2%
(電線小計)	2,899,872	41.2%	2,657,732	42.2%	109.1%	5,342,148	42.5%
通信ケー ブル	1,499,171	21.3%	1,388,142	22.1%	108.0%	2,880,327	22.9%
コネクタ	1,491,538	21.2%	1,389,970	22.1%	107.3%	2,668,728	21.2%
基板	354,946	5.0%	302,667	4.8%	117.3%	600,989	4.8%
(電子部品小計)	1,846,484	26.2%	1,692,638	26.9%	109.1%	3,269,717	26.0%
統合配線	581,362	8.3%	346,797	5.5%	167.6%	668,708	5.3%
その他	212,248	3.0%	207,336	3.3%	102.4%	410,756	3.3%
合 計	7,039,137	100.0%	6,292,644	100.0%	111.9%	12,571,656	100.0%
うち輸出	781,264	11.1%	669,316	10.6%	116.7%	1,342,229	10.7%

(2) 品種別受注高および受注残高

(単位 千円)

	当中間期 受注高	構成比	前年中間期 受注高	構成比	当中間期 受注残高	構成比	前 期 受注高	構成比
機器用電線	1,914,749	25.9%	1,695,557	27.1%	270,885	24.1%	3,302,218	26.4%
その他電線	1,112,006	15.1%	989,451	15.8%	161,630	14.4%	1,997,813	15.9%
(電線小計)	3,026,755	41.0%	2,685,008	42.9%	432,515	38.4%	5,300,031	42.3%
通信ケー ブル	1,603,885	21.7%	1,332,642	21.3%	241,843	21.5%	2,860,160	22.8%
コネクタ	1,618,301	21.9%	1,370,598	21.9%	345,748	30.7%	2,626,070	21.0%
基板	362,547	4.9%	320,672	5.1%	73,139	6.5%	626,068	5.0%
(電子部品小計)	1,980,848	26.8%	1,691,269	27.1%	418,887	37.2%	3,252,137	26.0%
統合配線	558,087	7.6%	336,026	5.4%	32,095	2.9%	705,793	5.6%
その他	212,248	2.9%	207,336	3.3%	-	-	410,756	3.3%
合 計	7,381,823	100.0%	6,252,281	100.0%	1,125,340	100.0%	12,528,877	100.0%